

令和 4 年度  
法人監査における指摘事項について

令和 5 年 8 月 22 日（火）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



# 令和4年度 法人監査の概要

---

# 一般指導監査実績

- ◆所轄する19法人のうち、8 法人に対して実施
- ◆国が定める「社会福祉法人指導監査実施要綱」に基づき、2 法人について一般監査の実施周期を延長
- ◆「令和4年度大田区社会福祉法人指導監査実施方針」に基づき、経営組織に対するガバナンスの強化、法人運営の透明性の向上、適正かつ公正な支出管理等、制度改正項目の定着並びに法人が備えるべき公益性及び非営利性の徹底に主眼を置いて実施

# 文書指摘件数（36件、1法人当たり4.5件）

大項目	中項目	件数
Ⅰ 法人運営	1 定款	2 件
	3 評議員・評議員会	8 件
	4 理事	4 件
	5 監事	3 件
	6 理事会	6 件
	8 評議員、理事、監事及び 会計監査人の報酬	3 件
Ⅲ 管理	3 会計管理	7 件
	4 その他	3 件



## 【運営】文書指摘事項

---

# 評議員・評議員会（8件）

文書指摘事項	ガイドライン	件数
<u>評議員選任・解任委員及び評議員の選任に当たっては、法令及び定款等の規定に従うこと</u>	I -3-(1)-1	2 件
<u>評議員会の招集に当たっては、理事会において必要事項を決議し、招集通知に記載すること</u>	I -3-(2)-1	2 件
評議員会の決議を要する事項は、評議員会にて決議すること	I -3-(2)-2	1 件
<u>評議員会の議事録には必要事項を記載すること</u>	I -3-(2)-3	1 件
決算手続→「会計」で説明します。	I -3-(2)-4	2 件

# 評議員選任・解任委員の選任

## ■ 指摘事項の内容

- 評議員選任・解任委員の任期切れ以降、選任したことが確認できなかった。

## ■ 着眼点

- 評議員と評議員選任・解任委員の当初任期の始期が異なるため、終期が1年ずれる。

# 評議員選任・解任委員の選任

【両者の任期を4年とした場合】

	当初任期	次期任期
評議員	H29.4.1～ R3.6(定時評議員会)	R3.6～ R7.6(定時評議員会)
評議員選任・ 解任委員	選任日(H28年度中)～ R2.6(定時評議員会)	R2.6～ R6.6(定時評議員会) (※)

※ R2年度定時評議員会（任期切れ）後に選任した場合の任期の始期は選任日となる。選任日の属する年度によって任期の終期が異なる。



# 評議員の選任

## ■ 指摘事項の内容

- 評議員の選任にあたり、資格要件を確認していなかった。

## ■ 着眼点

- 評議員は「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」のうちから、定款の定めにより選任する。
- 資格要件を確認する履歴書は、再任の場合でもあらたに徴する必要がある。

# 評議員会の招集

## ■ 指摘事項の内容

- 理事会において「議案の概要」の決議を得ず、評議員会の招集通知に記載していなかった。

## ■ 着眼点

- 評議員会の招集は、理事会の決議により以下の項目を定め、招集通知に記載する。
  - ① 評議員会の日時及び場所
  - ② 評議員会の目的である事項がある場合は当該事項
  - ③ 評議員会の目的である事項に係る議案の概要

# 評議員会の招集

## ■ 手続

- ① 理事会にて【着眼点】に示した 3 項目を決議する。
- ② 招集通知に 3 項目を記載し評議員会の 1 週間前（中 7 日間）までに全評議員宛に通知する。

※ 評議員会を決議の省略により行う場合には、「評議員会の日時及び場所」に替わり「決議の省略」とすることを理事会にて決議する。

# 評議員会の議事録

## ■ 指摘事項の内容

- 決議の省略による評議員会の議事録に「決議を省略した事項の提案をした者の氏名」の記載がなかった。

## ■ 着眼点

- 決議の省略による評議員会の議事録記載事項は以下のとおり。

- ① 決議を省略した事項の内容
- ② 決議を省略した事項の提案をした者の氏名
- ③ 評議員会の決議があったものとみなされた日
- ④ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

# 理事（４件）

文書指摘事項	ガイドライン	件数
<u>理事の選任に当たり、就任の意思表示を確認すること</u>	I -4-(2)-1	2 件
理事の選任は、定款等の規定に従い行うこと	I -4-(2)-1	1 件
理事長の選定は、定款等の規定に従い行うこと	I -4-(4)-1	1 件

# 理事の選任

## ■ 指摘事項の内容

- 就任承諾書を徴していない理事があった。

## ■ 着眼点

- 法人と役員・評議員は「委任契約」の関係
  - ・役員・評議員に就任するためには、選任決議と就任承諾が必要
  - ・就任承諾書は事前又は選任当日に受け取ることが望ましい。
- 理事全員から徴する必要がある。

# 監事 3 件

文書指摘事項	ガイドライン	件数
監事の選任に当たり、就任の意思表示を確認すること	I -5-(2)-1	1 件
監事の選任は、定款等の規定に従い行うこと	I -5-(2)-1	1 件
<u>理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出する際には、現監事の過半数の同意を得ること</u>	I -5-(2)-1	1 件

# 監事の選任

## ■ 指摘事項の内容

- 監事選任議案への現任監事の過半数の同意を得ていなかった。

## ■ 手続

- 次の①又は②の方法による。
  - ①監事ごと又は連名による同意書
  - ②監事候補者の推薦を行う理事会議事録に同意した監事の氏名の記載及び当該監事の署名又は記名押印

※監事が理事会を欠席した場合及び決議の省略による場合は同意書を徴すること。



# 理事会（6件）

文書指摘事項	ガイドライン	件数
理事会の招集通知を省略する場合は、役員（理事及び監事）全員の同意を得ること	I -6-(1)-1	1 件
<u>理事会の決議に当たっては、特別の利害関係を有する理事は加わらないこと</u>	I -6-(1)-2	1 件
<u>理事会決議事項は理事会にて決議すること</u>	I -6-(1)-2	1 件
理事長等へ委任する権限の範囲を明確にすること	I -6-(1)-3	1 件
<u>理事長は自己の職務の執行状況について、理事会に報告すること</u>	I -6-(1)-4	1 件
理事会の議事録には必要事項を記載すること	I -6-(2)-1	1 件

# 理事の特別の利害関係

## ■ 指摘事項の内容

- 特別の利害関係を有する理事が決議に加わっていた。

## ■ 着眼点

- 理事の特別の利害関係

理事がその決議において、法人に対する忠実義務（法令及び定款を遵守し社会福祉法人のために忠実にその職務を執行する義務）を履行することが困難と認められる利害関係

例：理事の競業取引・利益相反取引の承認、理事の損害賠償責任の一部免除の決議 等

# 理事の特別の利害関係

- 理事が代表を務める法人との契約  
特別の利害関係（利益相反取引）に該当するため、  
当該理事は決議に加わることができない。
- 理事長選定  
特別の利害関係に該当しないため、理事長候補者  
は決議に加わることができる。  
→業務執行の決定への参加に当たり、忠実義務の  
履行は十分可能と解される。

# 理事会の決議

## ■ 指摘事項の内容

- 役員等賠償責任保険の契約について、理事会の決議を得ていなかった。

## ■ 着眼点

- 補償契約及び役員等賠償責任保険契約の内容の決定に当たっては理事会の決議が必要  
(更新加入を含む。)
- 会社法の一部改正に併せて、社会福祉法人についても適用（令和3年3月1日施行）

# 理事長の職務執行状況報告

## ■ 指摘事項の内容

- 理事長は、理事会での職務執行状況の報告を法令等に規定する間隔で行っていなかった。

## ■ 着眼点

- 報告は、法では「3 か月に 1 回以上」であるが、定款の規定により「毎会計年度に 4 か月を超える間隔で 2 回以上」とすることができる。
- 報告の間隔は年度内に限り有効。年度をまたぐ場合には規定を満たしていなくても差支えない。

# 理事長の職務執行状況報告

## - 「3 か月に 1 回以上」の場合

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	判定
A			5日			5日			5日			5日	○
B			5日			6日			5日			5日	×
C			5日		5日				5日			5日	×

## - 「4 か月を超える間隔で 2 回以上」の場合

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	判定
A			5日				6日						○
B			5日				5日						×
C			5日		5日		5日		5日		5日		◎

# 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬 (3件)

文書指摘事項	ガイドライン	件数
<u>役員等報酬規程に定めるべき事項を規定すること</u>	I -8-(2)-1	2 件
役員等報酬規程に基づく支出を行うか、報酬規程を見直すこと	I -8-(3)-1	1 件

# 役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

## ■ 指摘事項の内容

- 役員等報酬規程に常勤役員の算定方法・支給時期を規定していなかった。

## ■ 着眼点

- 役員等報酬規程に以下の事項を定める。
  - ① 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分  
常勤・非常勤の別など。
  - ② 報酬等の金額の算定方法  
理事会等への出席のほか、法人業務に従事することがある場合に報酬を支給する場合は、その算定方法を規定する。→法人として説明責任を果たすことができる基準であること。



# 役員等報酬規程に定めるべき事項の規定

## ③ 支給の方法

支給の時期：毎月か出席の都度か、各月又は各年のいつ頃か)

支給の手段：銀行振込か現金支給か など

## ④ 支給の形態

現金・現物の別など。金銭支給が客観的に明らかな場合は、特に記載がなくても差し支えない。

【参考：報酬総額について】

評議員：定款で定める

役員：定款で定める又は評議員会の決議により定める。



## 【運営】好事例

---

# 好事例

## ■ 対面とオンラインの併用による評議員会・理事会の開催

- 法令上、決議を省略できる事項の制限はないが、議案への審議の機会を失うことになるため、可否については慎重に判断する必要がある。（コロナ禍では例外的に容認）
- 令和3年度以降の全ての評議員会及び理事会を対面とオンラインとの併用により開催した。
- 個人の状況等に応じてどちらかを選択することで出席保証ができ、決議の省略ではできない審議が可能となった。



## 【運営】参考

## 参考 1

- **5.2.28付け「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う社会福祉法人の運営に関する取扱いについて（その7）」**→同日付けメールにより情報提供済み。
- 5 類感染症への移行に伴い、理事会・評議員会の開催時期、備置き・閲覧・届出書類、指導監査については、あくまで法令及び定款の定め等によることを原則とする。
- 地域の感染状況を踏まえつつ、感染症法上の位置付け変更に伴う負担増によるやむを得ない事情がある場合は、柔軟に対応する。

## 参考 2

### ■ 議事録（対面・決議の省略）・就任承諾書兼誓約書・役員等報酬規程等の作成例の送付

- 東京都が作成しての都内所轄庁に提供したもの
- R5.4.10付けメール

件名：【大田区福祉部福祉管理課】【参考送付】

法人運営の注意点に係る資料の送付について（情報提供）